

国・県の総合戦略に関する動きと 本市の取組等の報告資料

令和7年度第1回高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議

令和7年7月25日

I 総合戦略に関する国・県の動き

総合戦略に関する国の動き

これまでの地方創生を振り返っての国の総括

地方創生を2014年に開始して以降、各自治体において地域の課題を自ら把握し、その解決に向けて取組が行われたことで一定の成果があったことは評価できる。一方で、成果が挙がっているケースの多くは移住者による社会増であり、地域間での人口の奪い合いになっているとの指摘もあり、国全体で見ると人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるには至らず、依然として地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある。

地方創生2.0の「基本構想」

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は総人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことなどを基本姿勢とした、地方創生2.0の「基本構想」を策定した。

基本構想では、これまで10年間の地方創生の取組（地方創生1.0）の反省や成果を踏まえ、「①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、③人や企業の地方分散、④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用、⑤広域リージョン連携」の5つを柱として、今後10年間集中的に人口減少対策に取り組むこととされており、年内には基本構想に基づく国総合戦略の改訂が予定されている。

総合戦略に関する県の動き

4Sプロジェクトの推進

少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化し、また、「高知県元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない現状を踏まえ、県では若年人口の減少そのものに歯止めをかける「抑制策」としての取組に加え、人口減少への「適応策」として、スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4S*プロジェクト」を推進することとしている。

さらに、「4Sプロジェクト」のうち、特に高知県として強力な関与が必要な取組については、「4S重点プロジェクト」として推進し、予算編成や組織体制において、県の経営資源を重点的に投入する。

<4つの視点（4つのS）>

- ①「**集合**」 複数の事業体を集め束ねることで、スケールメリットを追求
- ②「**伸長**」 真に必要なサービスは充実（伸ばす）
- ③「**縮小**」 重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「賢く縮小」
- ④「**創造**」 「全国初、日本一」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、新しいやり方を創り出す試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ
「4Sプロジェクト」に挑戦！

効率的で持続可能な社会の実現と
県民生活の質の向上を図る！

※4S：Smart Shrink for Sustainable Society
（持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）



2 高知市における令和7年度の地方創生に関する主な取組について

深刻化する人口減少・少子高齢化に打ち克つため、令和7年度は、高知県人口減少対策総合交付金を活用した事業を本格稼働させるなど、全庁が一丸となって人口減少対策に係る取組をより一層推進している。

基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

新市場開拓に関する取組

高知を積極的に売り込む外商政策を推進するため、国内外から多くの来場者が見込まれる大阪・関西万博において、高知発祥の「よさこい祭り」と300年以上続く「街路市」の魅力を体感・発信するイベントを開催するほか、県と連携し、大阪・関西万博会場でのPRブースの運営や台湾での物産展開催など、県内事業者の販路拡大を支援する。



NHK連続テレビ小説「あんばん」に関する取組

NHK連続テレビ小説「あんばん」の放送開始（令和7年3月）にあわせて、ノベルティの制作や県外で観光PRを行うほか、（公社）高知市観光協会が実施する、高知市及び物部川エリアを対象とした周遊促進キャンペーン事業に対して補助を行い、観光需要の拡大及び県外観光客の誘客を図る。

インターンシップの促進

事業者の人材確保と求職者の職業選択能力等の向上を図るため、事業者が実施するインターンシップに係る費用の一部を助成することで、インターンシップ実施企業の増加及び、既に行っている企業のインターンシップ内容の充実を図るもの。



人口減少対策総合交付金活用事業

基本目標2 新しい人の流れをつくる

高知市のシティプロモーション

観光振興・経済活性化・人口減少対策を目的として、庁内関係部局が連携した効果的なプロモーションを展開し、本市の魅力を最大限発信する。

また、新たに高知市PR大使として、男性4人組ボーカルグループ「GRe4N BOYZ」に委嘱するとともに、PRソングの作成などを行い、交流人口の拡大や観光振興、地域経済の活性化につながるイメージ戦略を展開する。



人口減少対策総合交付金活用事業

移住・定住の促進

県外在住者に、本市に一定期間滞在してもらい、働きながら市内での生活体験や地域住民との交流等を行っていただくことにより、高知ファンから移住関心層へと参加者の意識を高め、本市への移住のすそ野を広げることを狙う「ふるさとワーキングホリデー」制度を導入する。



人口減少対策総合交付金活用事業

地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャーの任用

都市地域から本市へ移住のうえ、地域おこし支援や住民支援等の地域協力活動に従事することで、地域への定住・定着を図る取組（地域おこし協力隊）や、外部専門人材、地域、行政、民間などを橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」を任用する制度（地域プロジェクトマネージャー）を活用し、現在、以下の7つの分野で計7名を任用している。

<地域おこし協力隊>

- ・中小企業支援【市内全域】
- ・街路市活性化支援【市内全域】
- ・地域スポーツ振興【市内全域】
- ・鳥獣対策支援【鏡地域】
- ・移住・定住促進プロモーション【市内全域】

<地域プロジェクトマネージャー>

- ・長浜・御畳瀬・浦戸地域振興
 - ・関係人口創出
- （今後の導入予定）
- ・長浜・御畳瀬・浦戸地域振興
 - ・林業支援【鏡地域】
 - ・農業支援【土佐山地域】

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

出会いの場の創出

婚姻数の増加を図るため、婚活への効果的な準備セミナーとマッチングイベントを開催するほか、高知ユナイテッドSCと連携し、スポーツ観戦など、自然な出会いの場を提供する交流イベントを開催する。



人口減少対策総合交付金活用事業

ファミサポの利用促進

安心して子育てと仕事の両立が可能となる環境づくりを推進するため、小学校低学年の児童を対象に、保護者の就労時の預け先としてファミリー・サポート・センター（ファミサポ）を土曜日に利用した場合に、利用料の一部を助成する。

また、土曜日に小学校低学年の児童への援助活動を3回以上行った援助会員に向けたインセンティブの制度を新設する。



人口減少対策総合交付金活用事業

不妊治療に係る負担の軽減

子どもを持ちたいと希望する人の経済的負担を軽減するため、高知県による特定不妊治療助成制度に上乗せ助成を行うとともに、一般不妊治療に対する助成制度を創設する。

人口減少対策総合交付金活用事業

子育てを支援する企業への補助

子育て世代に選ばれる企業の創出を目的として、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などに取り組む企業認定制度（高知県ワークライフバランス推進企業認定や国のくるみん認定）の認定を促すため、認定企業に助成金を支給する。



人口減少対策総合交付金活用事業

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

公共交通機関の利用促進

公共交通機関の利用促進のため、物価高騰や担い手不足等の影響で厳しい状況にあるタクシー事業者が、生産性向上やサービスの充実のために行うタクシー地域アプリの導入に係る費用を補助し、令和7年4月21日から、こうちTAXIアプリ「こちタク」としてサービスを開始している。



iOS版



Android版



LINE版



庁内DXの推進

庁内DXの推進による全庁的な業務量削減と生産性向上を図るため、「RPA」や「AI-OCR」「生成AI」といったデジタル技術の導入・活用に加え、令和7年3月には「ノーコード宣言シティー」を宣言し、「ノーコードツール」についても検討を進める。また、庁内DXの担い手となるDX推進員を各課に1名以上配置しており、研修の受講や推進員間での情報交換などで業務見直しを進めるとともに、ITパスポート資格取得支援制度の新設により、職員のデジタルリテラシー向上を図ることで、安定的かつ効率的な行政運営の実現につなげる。



※ノーコード（NoCode）とはプログラミングの知識がなくても、画面操作のみでオンラインのアンケートや申請フォーム、アプリ等が作れるサービスのこと。

れんけいこうち広域都市圏の更なる推進

年々深刻さを増す人口減少問題に対応するため、県内市町村で構成するれんけいこうち広域都市圏のプラットフォームの強みを最大限活かすべく、改めて市町村間のつながりを強固なものとし、「圏域全体の経済成長」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けて市町村が一丸となって取り組む。



3 高知市総合戦略PR版について

高知市総合戦略PR版の概要

PR版作成の趣旨

- ◎ 令和6年度第1回高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、現行の高知市総合戦略では各分野の目玉となる取組が見えづらいため、より未来志向の尖った魅力を出すべく、とのご意見をいただいた。
- ◎ 現行の高知市総合戦略においては、未来に向けて本市の魅力を出すべく様々な施策を推進している一方で、交付金活用等の観点からも、行政計画として施策を網羅的に記載する必要がある。
- ◎ 高知市総合戦略をより多くの市民に分かりやすく知っていただくため、様々な取組の中でも特に高知市が注力していく内容をピックアップしたPR版を作成した。

※令和7年3月に作成し、本市ホームページに掲載。



総合戦略 本体

第3期（2024～2028年度）
高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略
—デジタルを推進力に、豊かな生活と持続的に発展するまちをめざして—

<2024年度改訂版>

2025（令和7）年3月
高 知 市

高知市総合戦略における4つの基本目標に沿って、注力していく内容をピックアップして紹介。

※内容については随時更新予定。

総合戦略 PR版

PR版 拓く、高知市の未来。～第3期 高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略～

ここで生まれ、育ち、 生きていくことを 誇りに思えるまち

高知市は、市民の皆さんが、生きがいや幸せを実感しながら暮らすことができ、地域に愛着と誇りをもち、将来にわたって住み続けたい・帰って来たいと思えるまちをめざします。

まちを明るく元気にします！

オーデビア西敷地を、市民の皆さんが自由に遊べ、くつろげる「おまち多目的広場」として整備し、子どもたちにも楽しんでもらえる様々なイベントを開催・誘致しながら、中心市街地を明るく賑やかにしていきます。

また、中心市街地に無料 Wi-Fi を完備するなど、市民の皆さんや県内外からの観光客の方々に快適に楽しんでもいただける環境を整え、多くの人が行き交い、活気が溢れる市街地をめざします。



高知市のファンを増やします！

観光・移住の情報や、外資・ふるさと納税へのゲートウェイとなる特設サイトを立ち上げるとともに、豊かな自然、多彩な食、歴史や伝統文化等、高知市の魅力を伝える新たな PR 動画を制作するなど、高知市のシティプロモーションを強力に推進し、全国的な認知向上をめざします。さらに、関西圏を中心にリアルプロモーションを展開し、高知市のファンを積極的に獲得していきます。



子育てを全力で応援します！

結婚に伴う新生活のスタートを支援する給付金の支給や、産後ケアの充実、子ども医療費助成の拡充、中学校基盤学級における制服・カバン等の購入費用としての給付金の支給など、様々な支援メニューをさらに充実させ、結婚～妊娠～出産～子育てのそれぞれのライフステージに合わせた切れ目のないサポート体制を整備し、安心して子どもを産み育てられるまちをつくりします。



デジタルで高知を元気にします！

高知市と包括連携協定を締結している START LANDS Inc. と協力して、同社が構築するメタバース「START LAND」の世界に、高知の魅力をたっぷりと詰め込んだ仮想のまち「高知エリア」を建設し、最新のデジタル技術を活用して地場産品の販路拡大や観光誘客、移住促進、ふるさと納税の振興などに取り組みます。

市民の皆さんに仮想空間の高知を楽しんでご利用いただきながら、県内市町村や民間企業、START LAND コミュニティの皆さんとも連携し、リアルとデジタルを融合させた新価値の創出やエディタな取組を展開し、「オール高知」体制で全世界に高知の魅力を発信していきます。

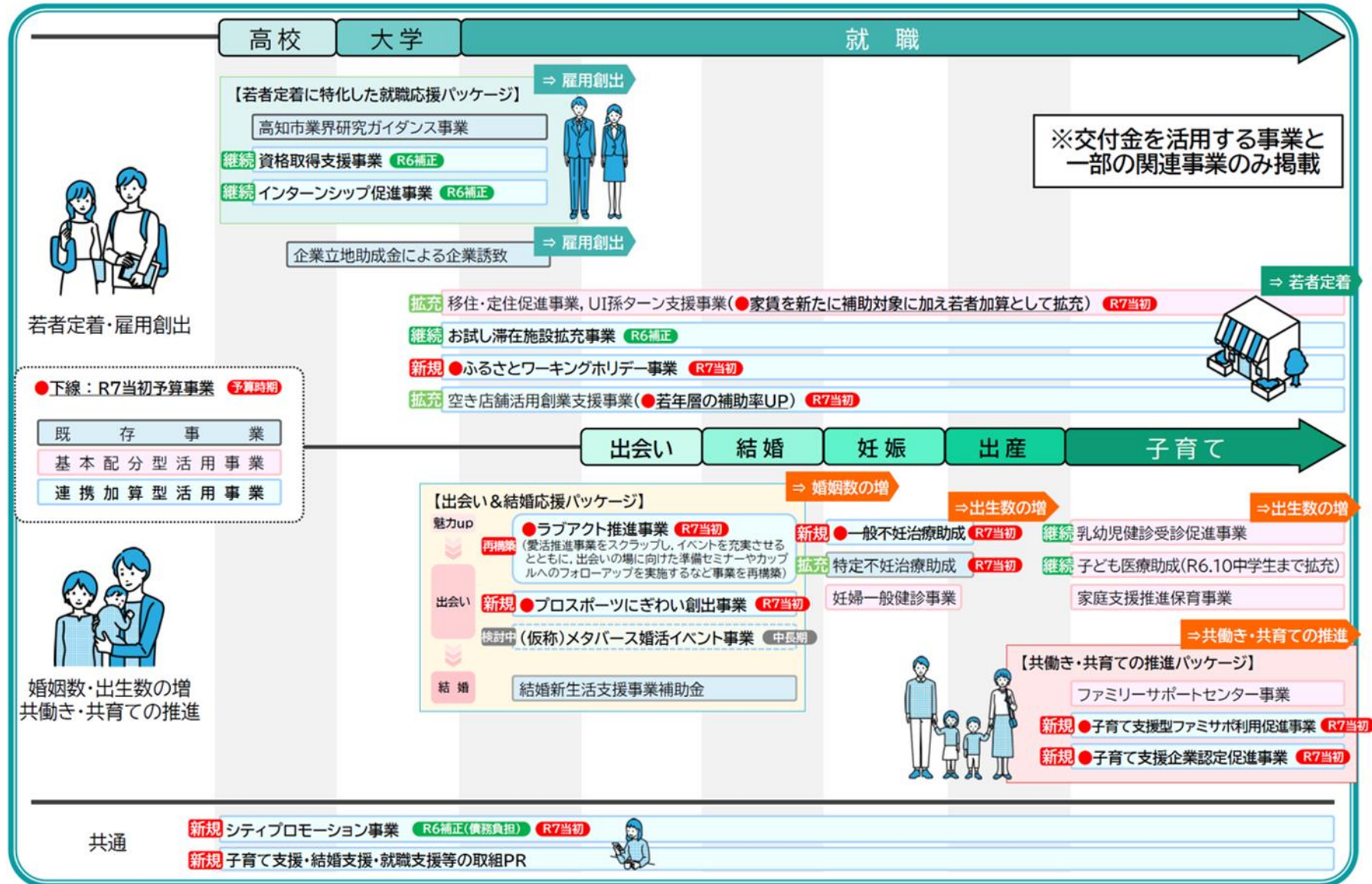


高知市 政策企画課

4 ライフステージに応じた切れ目のない支援について

人口減少対策の取組（高知県人口減少対策総合交付金活用）について

喫緊の課題である人口減少に対応するため、令和6年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、県の施策とも連携して、就職～出会い・結婚～妊娠期から子育て期までのライフステージに応じた切れ目のない支援を総合的に実施している。



5 若者が住み続けたいまちプロジェクトチームについて

若者が住み続けたいまちプロジェクトチームの概要

若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム(PT)

神谷副市長を中心に、有志による若手職員(概ね34歳以下)25名で構成。
若者に刺さる新規事業・広報戦略をつくりあげるためには、当事者である若者自身の視点と従来の考え方に
とられない柔軟な発想が不可欠であるとし、副市長特命チームとして設置。



PT設置に至る経緯

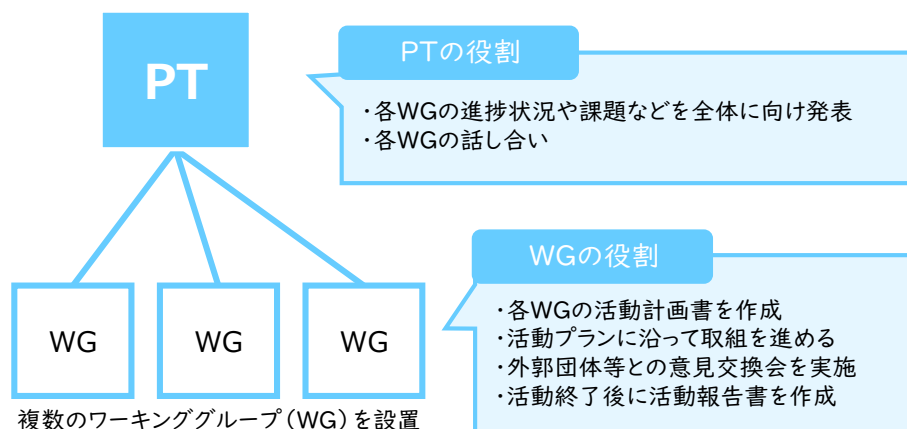
✓ 令和6年度から課長級職員で構成する全庁的な人口減少対策PTを設置。
県交付金を活用した新規事業の立案や既存事業の拡充に取り組み、順次予算化・事業化を進めている。

✓ 令和6年12月に高知県立大学の学生と神谷副市長の意見交換会を開催。
若者ならではの視点で様々な意見やアイデアが飛び出すとともに、本市が推進している子育て支援施策の情報が学生たちにほとんどリーチしていないことも明らかになった。

✓ 人口減少対策には、様々な分野の英知を結集し、オール高知市で臨むことが必要不可欠。
女性、若者を含めた様々な方々のご意見を取り入れつつ、高知市らしい特徴のある新規事業の構築に向け、取り組んでいく必要がある。

PT・WGの役割

本市人口の社会減の大部分が若年層であることを前提に、市内の若年層(高校生~34歳程度)をターゲットに据え、地元定着を促進するための事業検討を行う。
新規事業については、令和8年度当初予算における計上を目標とする。



全体の
流れ

令和7年 3月

メンバー公募
PT設立・始動

4月

チーム意見交換
現状把握
課題抽出・問題設定

5月~7月

課題解決手法検討
調査研究
※予算を伴わない事業に
ついては順次試行

8月~9月

施策担当課へ相談・協議
施策担当課への提言

~10月

施策担当課予算要求

6 私学連携について

私立中高キャリア教育について

取組の概要

公立中学・高等学校では、学校により差異はあるものの地域住民や企業との交流を通じて、地域の現状や課題、魅力等を知る機会が一定ある一方で、私立では、広域から生徒が通学していることなどから、特定の地域との交流が限られており、これらの機会が比較的少ない傾向にある。

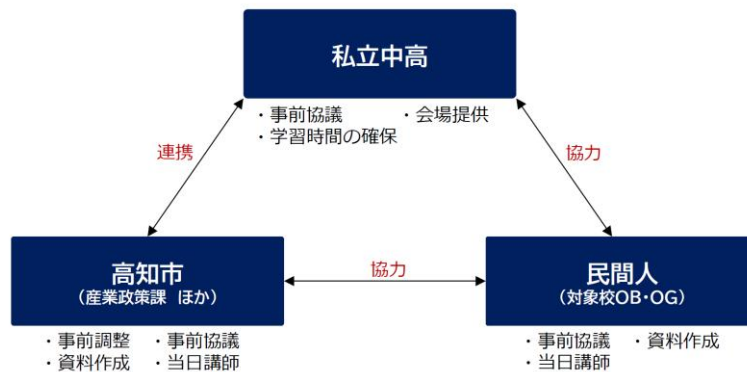
こうした背景から、私立中学・高等学校の生徒に対して、総合的な学習の時間等を活用した、ワークキャリアのみならずライフキャリアも含めた広義でのキャリア教育や地域の現状・魅力の学習に市が積極的に介入することで、学生が将来を考える機会を創出するとともに、地域愛着心・地元定着志向を醸成する。

また、卒業や就職の機会で県外へ転出する場合でも、将来的なUターンの可能性が高まることが期待できるほか、地元での定住によらずとも、県外から高知を応援し続けてくれる若者を増やす。

取組内容

総合的な学習の時間で「キャリア教育」「地域の現状・魅力」を伝える授業を実施。

- ①市職員（対象校のOB・OG）が高知市の人口減少や産業の現状、自然や生活における魅力を伝えることで、地域課題の理解・愛着心の醸成につなげる。
- ②民間人（対象校のOB・OG）による高知市での働き方（「高知でもこんなことができる」、「高知を拠点にこんなことをしている」など、多様性のある将来像やライフワークの充実に係る内容）を伝えることで、将来を考える機会をつくり、地元定着、将来的なUターンにつなげる。
- ③授業内容やスキームは学校と協議する中で検討し、随時ブラッシュアップする。



講演実績

講演内容：人口減少問題について考える機会を設けるとともに、各学校と事前協議のうえ、講演する内容を決定する。

- ◎高知中学校：令和7年5月1日 実施
中学2年生約100名を対象に、OB・OGの市職員が、高知で働くことになったきっかけ等について講演を実施。
- ◎土佐女子高等学校：令和7年5月14日から順次実施
総合学習の時間で「地域課題の解決に向けた提案」をテーマとした高校2年生約20名を対象に、OGや観光、防災、商工などを担当する市職員が、地域課題について学生と意見交換を実施。
- ◎高知学芸高等学校：令和7年7月7日 実施
高校2年生約280名を対象に、副市長自らが進路選択時に大切にしてきたことや、総務省と地方自治体での勤務経験を踏まえた高知の良いところなどについて講演を実施。



7 地方創生に係る財政支援等の活用について

新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用（対象期間：令和7年度）

事業名称	活用年度	事業概要
<デジタル実装型 TYPE1> AIチャットボットを導入した ホームページリニューアル事業	R7	利用者が必要な情報に到達できるよう、ホームページにAIチャットボットを導入し、詳細情報へダイレクトに案内することで「全ての利用者に見やすく、分かりやすい」かつ「利便性が高く、業務改善にもつながる」魅力的なホームページ構築をめざしたりリニューアルを行う。
<地域防災推進型> 誰一人取り残さない 「災害関連死ゼロ」実現に向けた 地域防災拠点機能強化事業	R7	誰一人取り残さない「災害関連死ゼロ」の実現に向けて、主要な避難所にはシェルターテントとマンホールトイレ用資機材、中山間地域には衛星携帯電話、福祉避難所には医療機器用蓄電装置と、それぞれが抱える課題解決のため資機材を配備し、防災機能強化を図る。また、購入した資機材は、平時から自主防災組織等の訓練で活用するとともに、市の取組について地域住民向け講座やSNS等で情報発信し、自助・共助の取組を促進する。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用

地方公共団体が実施する地方創生の取組（総合戦略登載事業）に対し、企業が寄附をした場合に法人関係税の税額控除の特例措置が受けられる制度。

寄附実績（令和3～6年度累計寄附額） ※企業名・寄付金額が非公表のものは除いて記載

鏡川流域関係人口創出事業

累計寄附額：1,900万円（5社）

鏡川流域の地域資源を生かした企画を実行する関係人口への伴走支援や、電子地域ポイントシステムの活用により、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ関係人口の活動を促進し、流域の美しい景観や自然環境の保全につなげるもの。



ホームタウンチーム地域活動推進事業費補助金

累計寄附額：214万円（2社）

さまざまな世代がライフスタイルに応じて気軽にスポーツを楽しむことができる生涯スポーツの推進につなげるため、本市に活動拠点を置き、トップレベルの全国的な組織での活躍が期待できるスポーツチームへ補助するもの。



長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業

累計寄附額：650万円（2社）

旧御畳瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域内外から多様な人財を発掘するとともに、地域の魅力・イベント等の情報発信や地域協働イベントの開催などにより、賑わいを創出するもの。



高知市まち・ひと・しごと創生推進事業

累計寄附額：非公表（3社）

その他、市民図書館資料購入事業、高知の魅力海外発信事業やスポーツ活動の推進に係る事業など、高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略に登載されている事業に対して寄附があった。

▶ 本制度は、令和7年度から令和9年度までの3年間延長されており、本市において、現在も随時寄附を募集している。